

償還交付運用報告書

第6期(償還日 2017年1月19日)
作成対象期間(2016年9月16日～2017年1月19日)

スマート・コントロール・オープン 分配コース/成長コース

追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。ご投資いただいております「スマート・コントロール・オープン分配コース」と「スマート・コントロール・オープン成長コース」は、主としてスマート・コントロール・オープン・マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式、債券およびデリバティブ等に投資をすることで、信託財産の積極的な成長を目的に運用を行ってまいりました。このたび、約款の規定に基づき、繰上償還の手続きを経たうえで、2017年1月19日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで期中の運用状況と償還金をご報告申し上げます。受益者の皆様には、これまで長らく当ファンドをご愛顧いただき、心より厚く御礼を申し上げます。今後とも当社ファンドにつきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

TORANOTEC投信投資顧問

東京都港区虎ノ門4-3-1
城山トラストタワー27階

償還日(2017年1月19日)		
	分配コース	成長コース
償還価額	8,390円45銭	9,891円50銭
純資産総額	217百万円	9百万円
第6期		
騰落率	7.8%	8.2%
分配金(税込)合計	0円	0円

- (注1) 以下本書において、騰落率は収益分配金(税込)を分配時に再投資したものと計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 以下本書において、純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

各ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は、右記ホームページの「ファンド情報・基準価額」の「償還済ファンド」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの「運用報告書」の項目において閲覧およびダウンロードすることができます。

運用報告書(全体版)は販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

<お電話によるお問合わせ先>

電話番号03-6432-0782

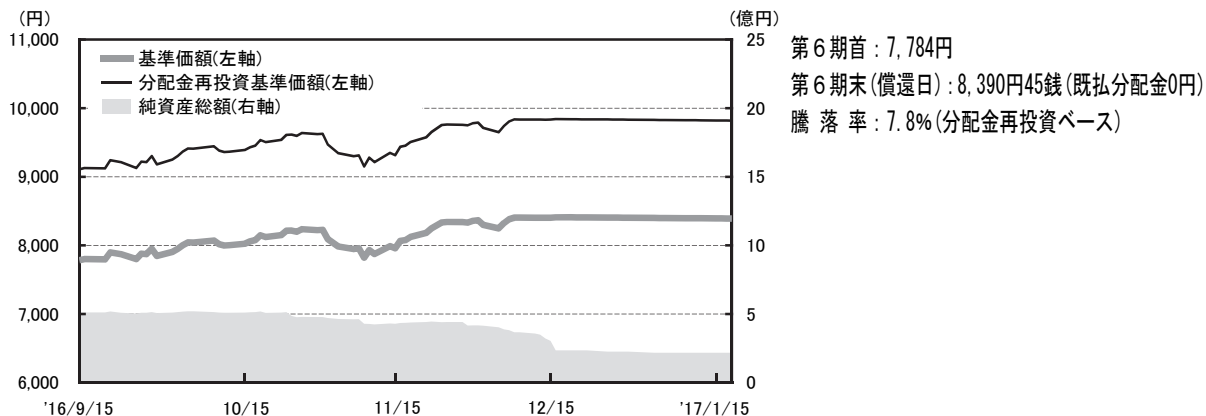
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時です。)

インターネットホームページ <http://www.toranotecasset.com/>

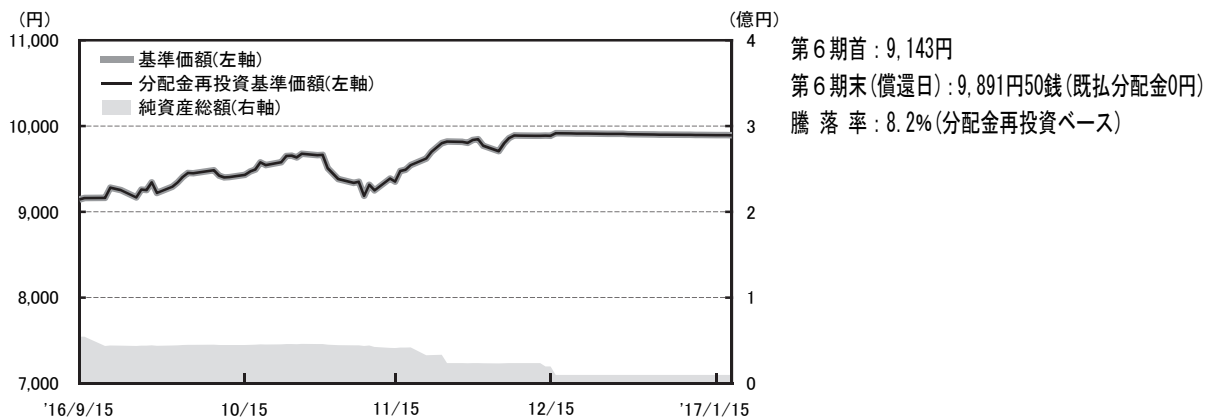
■運用経過

基準価額と純資産総額の推移 (2016年9月15日から2017年1月19日まで)

○スマート・コントロール・オープン分配コース (以下「分配コース」といいます。)



○スマート・コントロール・オープン成長コース (以下「成長コース」といいます。)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

○分配コース

主要な投資対象であるスマート・コントロール・オープン・マザーファンドの基準価額の変動が、主な変動要因です。

○成長コース

主要な投資対象であるスマート・コントロール・オープン・マザーファンドの基準価額の変動が、主な変動要因です。

○スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

(上昇要因)

保有していた日本株が上昇したこと、日本株の先物市場での機動的な売買(含むヘッジポジション)がプラスリターンとなったことなどが基準価額にプラスに作用しました。

(下落要因)

特にありません。

1 万口当りの費用明細

○分配コース

項 目	第 6 期 (2016年9月16日~2017年1月19日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	60円 (49) (9) (2)	0.73% (0.60) (0.11) (0.02)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 なお、期中の平均基準価額は8,186円です。 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンド財産の保管管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 成功報酬 (投信会社) (販売会社)	－円 (－) (－)	－% (－) (－)	(b) 一定以上の運用成果に対する運用等の対価 ハイ・ウォーター・マーク方式により、決算時点毎の基準価額が過去の決算時点における最高値を更新している場合に投信会社および販売会社が受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	9円 (7) (2) (－) (0)	0.11% (0.08) (0.03) (－) (0.00)	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託受益証券) (投資証券)	0円 (0) (－) (－)	0.00% (0.00) (－) (－)	(d) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用等)	4円 (1) (3)	0.06% (0.02) (0.04)	(e) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用等は監査法人に支払う監査費用、法定開示書類等の作成・印刷および交付に係る費用、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用等
合 計	73円	0.90%	

(注1) 費用(消費税のかかるものは消費税を含みます。)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用には当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位を四捨五入しております。

(注4) 一印は該当がないことを示します。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除きます。)が支払った費用を含みません。

○成長コース

項 目	第 6 期 (2016年9月16日~2017年1月19日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (57) (11) (2)	0.73% (0.60) (0.11) (0.02)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 なお、期中の平均基準価額は9,630円です。 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンド財産の保管管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 成功報酬 (投信会社) (販売会社)	－円 (－) (－)	－% (－) (－)	(b) 一定以上の運用成果に対する運用等の対価 ハイ・ウォーター・マーク方式により、決算時点毎の基準価額が過去の決算時点における最高値を更新している場合に投信会社および販売会社が受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	8円 (6) (2) (－) (0)	0.08% (0.06) (0.02) (－) (0.00)	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託受益証券) (投資証券)	0円 (0) (－) (－)	0.00% (0.00) (－) (－)	(d) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用等)	5円 (1) (4)	0.05% (0.01) (0.04)	(e) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用等は監査法人に支払う監査費用、法定開示書類等の作成・印刷および交付に係る費用、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用等
合 計	83円	0.86%	

(注1) 費用(消費税のかかるものは消費税を含みます。)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用には当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

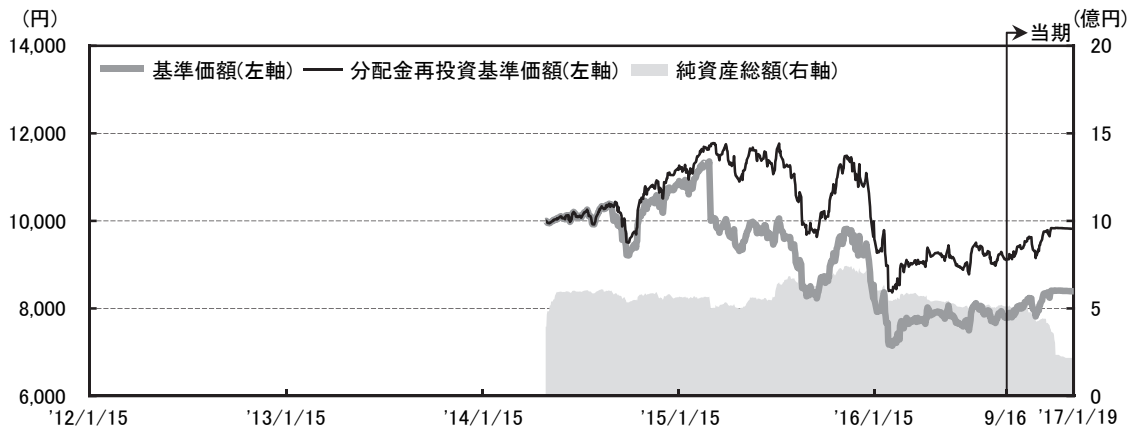
(注3) 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位を四捨五入しております。

(注4) 一印は該当がないことを示します。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除きます。)が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移

○分配コース



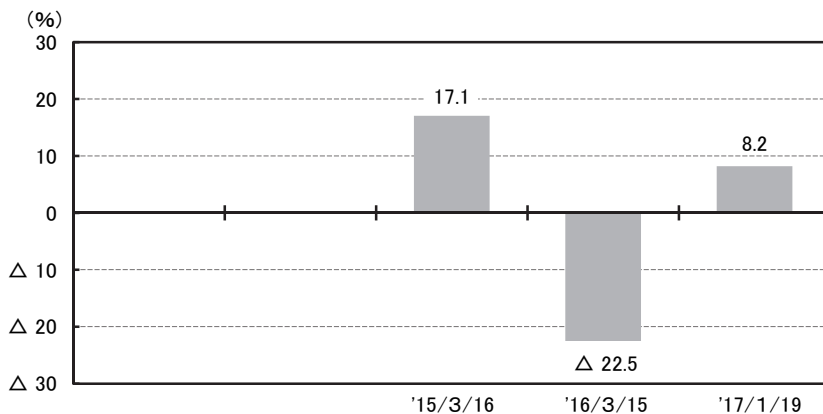
(注1) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を再投資したものと計算しています。

(注3) 実際のファンドにおいては分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

○分配コース



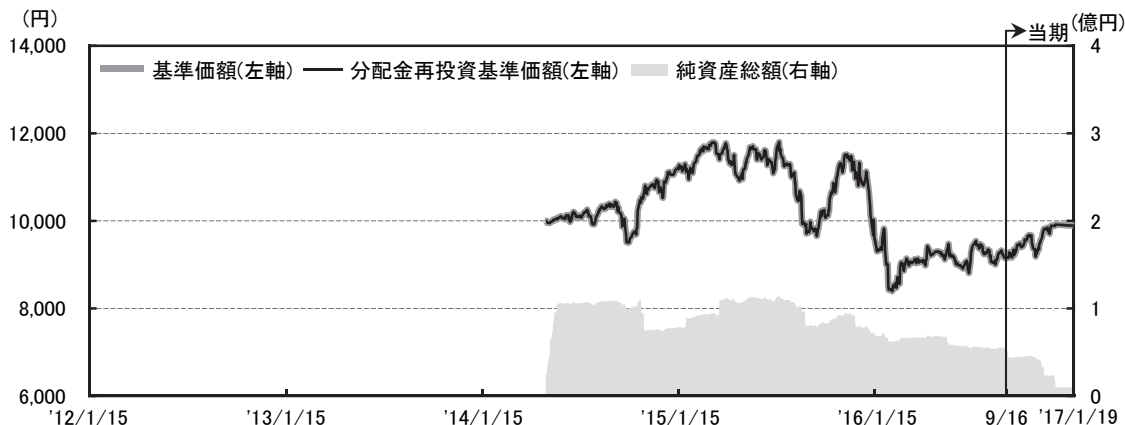
決算日	—	—	2014年5月13日 設定日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年1月19日 償還日
基準価額(円)	—	—	10,000	10,004	7,754	8,390.45
期間分配金合計(税込)(円)	—	—	—	1,660	0	0
分配金再投資騰落率(%)	—	—	—	17.1	△22.5	8.2
純資産総額(百万円)	—	—	396	500	587	217

(注1) 当ファンドの主要な投資対象であるスマート・コントロール・オープン・マザーファンドは、世界各国の様々な資産を投資対象とし、投資環境に応じて各資産への投資割合を機動的に増減させることから、適切に比較できる指数が存在しないため、特定のベンチマークおよび参考指数は設けておらず、上表には市況を併記しておりません。

(注2) 2015年3月16日の分配金再投資騰落率は設定日比です。

最近5年間の基準価額等の推移

○成長コース



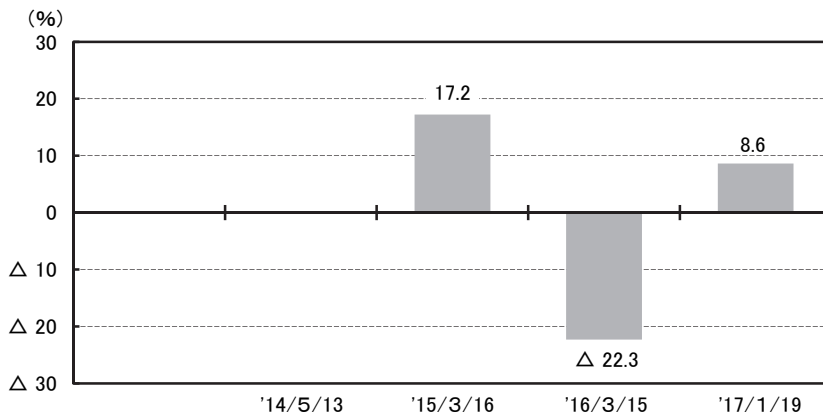
(注1) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を再投資したもものとして計算しています。

(注3) 実際のファンドにおいては分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

○成長コース

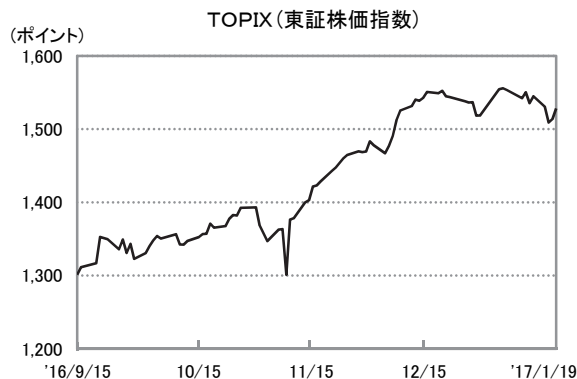
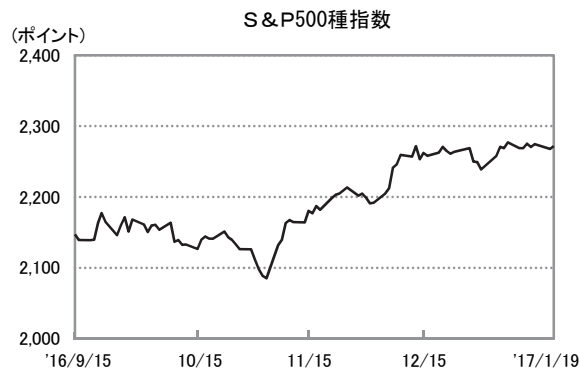


決算日	—	—	2014年5月13日 設定日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年1月19日 償還日
基準価額(円)	—	—	10,000	11,722	9,106	9,891.50
期間分配金合計(税込)(円)	—	—	—	0	0	0
分配金再投資騰落率(%)	—	—	—	17.2	△22.3	8.6
純資産総額(百万円)	—	—	25	93	66	9

(注1) 当ファンドの主要な投資対象であるスマート・コントロール・オープン・マザーファンドは、世界各国の様々な資産を投資対象とし、投資環境に応じて各資産への投資割合を機動的に増減させることから、適切に比較できる指数が存在しないため、特定のベンチマークおよび参考指数は設けておらず、上表には市況を併記しておりません。

(注2) 2015年3月16日の分配金再投資騰落率は設定日比です。

投資環境



(注) Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問作成。

<米国株式市場>

米国株式市場は、2016年11月8日に行われた米国の大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出されると、減税やインフラ投資などを通じて米国の経済成長率が高まるのではとの期待から上昇傾向となりました。堅調な経済成長のもと、米国連邦準備制度理事会(FRB)は12月に政策金利の引き上げを行いました。株式市場には織り込み済みでした。

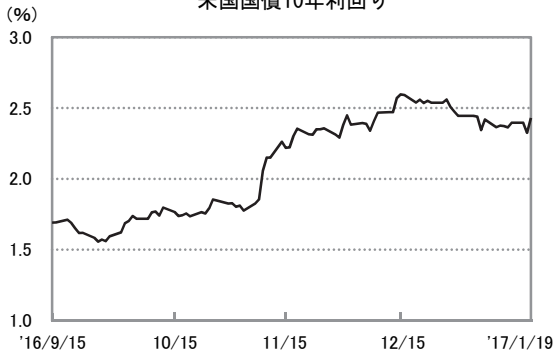
<日本株式市場>

2016年10月に入り、日米金利差の拡大観測から円安が進んだことや原油相場の上昇を受け、TOPIXは上昇基調となりました。11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると大幅減税やインフラ投資など経済政策への期待から金利上昇、ドル高・円安、株高が加速しました。その後は急ピッチの上昇に対する警戒感から利益確定売りが優勢となり、期末は1,528ポイントとなりました。

<J-REIT市場>

東証REIT指数は、ボックス圏での推移となりました。期初は、2016年9月21日に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入すると、マイナス金利幅の拡大余地は限定的でJ-REITの調達コストの更なる低下は見込めないとの見方が広がったことなどから、下落傾向となりました。2016年11月以降は、世界的に金利が上昇する中、日銀の政策により日本の長期金利が上昇する可能性は限定的でJ-REITの調達コストは拡大しないとの見方が広がったことなどから、反発に転じました。

米国国債10年利回り



(注) Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問作成。

米ドル・円相場



(注) 対顧客電信売買相場の仲値を表示しております。

WTI原油先物



(注) Bloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問作成。

<債券市場>

米国長期国債(10年債)は、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出されると、減税やインフラ投資などを通じて米国の経済成長率が高まるのではとの見方から金利は上昇傾向(価格は下落)となりました。堅調な経済成長のもと、FRBは2016年12月に政策金利の引き上げを行いました、債券市場には織り込み済みでした。

<為替市場>

米ドル・円相場は、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が次期大統領に選出されると、減税やインフラ投資などを通じて米国の経済成長率が高まるのではとの見方から米国金利が上昇してドル高・円安が進行しました。12月中旬以降は、それまでのドル高・円安の反動や、トランプ次期大統領の政策を見極めたいとの見方などから、米ドル・円相場は頭打ちとなりました。

<商品市場>

米国WTI原油先物価格は、2016年11月30日に石油輸出国機構(OPEC)が減産に合意すると、原油の供給過剰懸念が後退して上昇しました。

ポートフォリオ

○分配コース

当期間において、主要な投資対象であるスマート・コントロール・オープン・マザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

○成長コース

当期間において、主要な投資対象であるスマート・コントロール・オープン・マザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

○スマート・コントロール・オープン・マザーファンド

当期間において、米国、日本、欧州のマクロ的な観点を基本に置き、イベントリスクを考慮し、資産への組入比率を状況によって変化させました。主に日米の株式市場へ投資を行い、先物市場で機動的に売買することで、組入比率を変化させリスクコントロールしました。結果として、米国新大統領のサプライズとその後の政府への期待で債券利回りの上昇と円安により、株式先物を含めた日本・米国株式市場への投資はプラスターンとなりました。

分配コースおよび成長コースの繰上償還が決定した2016年12月に保有する有価証券等をすべて売却しました。

当期間における資産別組入比率の推移は以下の通りです。

(国内株式) 日本株は0%~43%程度で推移させ、株価指数先物は△31%~58%程度で推移させました。

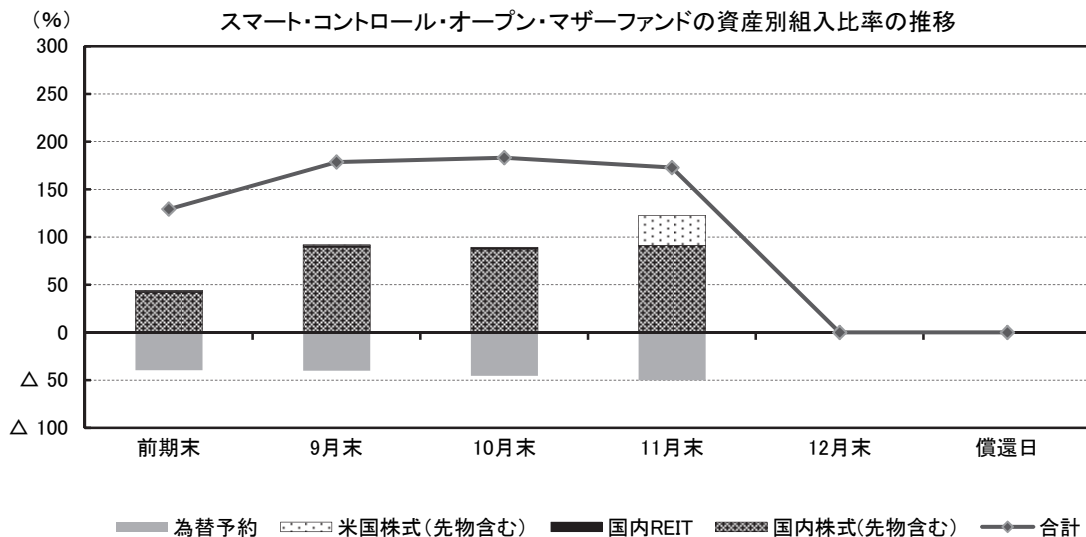
(国内REIT) 国内REITは0%~3%程度で推移させました。

(米国株式) 米国株は0%~32%程度で推移させ、株価指数先物は△26%~16%程度で推移させました。

スマート・コントロール・オープン・マザーファンドの資産別組入比率の推移

(%)

資産分類	前期末	9月末	10月末	11月末	12月末	償還日
国内株式(先物含む)	42.1	89.6	87.4	91.0	—	—
国内REIT	1.2	1.4	1.8	0.3	—	—
米国株式(先物含む)	0.8	1.1	△ 1.0	31.4	—	—
為替予約	△ 39.6	△ 40.1	△ 44.3	△ 50.1	—	—
合計	129.3	178.6	183.1	172.8	—	—



(注1) 各資産の種類別の組入比率は、当該時点の純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入比率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注3) 「国内株式(先物含む)」「米国株式(先物含む)」および「為替予約」は買建比率－売建比率で算出しております。

(注4) 「合計」は株式・債券・受益投資証券等と先物・オプション・為替予約・商品等のデリバティブ取引の買建比率と売建比率の合計です。

ベンチマークとの差異

○分配コースおよび成長コース

各ファンドの主要な投資対象であるスマート・コントロール・オープン・マザーファンドは、世界各国の様々な資産を投資対象とし、投資環境に応じて各資産への投資割合を機動的に増減させることから、適切に比較できる指数が存在しないため、特定のベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金

○分配コース

第6期につきましては、繰上償還のため分配は行いませんでした。

○成長コース

第6期につきましては、繰上償還のため分配は行いませんでした。

■ご挨拶

設定来2年半強の間、御愛顧いただき誠にありがとうございました。今後とも弊社ファンドにつき、変わらぬご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■お知らせ

1. 繰上償還について

分配コースおよび成長コースの運用資産は共に信託約款で定めております「信託財産の純資産総額が10億円を下回る」状態が続き、「運用の基本方針」に基づく運用が困難な状況であると考えられるため、このまま運用を継続するよりも、信託を終了し、お預かりいたしました運用資産をお返すことが受益者の皆様の利益に資するとの判断に至り、法令および信託約款の定めに基づき平成28年12月7日に書面決議を行いました。その結果、平成29年1月19日に信託終了(繰上償還)いたしました。

2. 商号変更

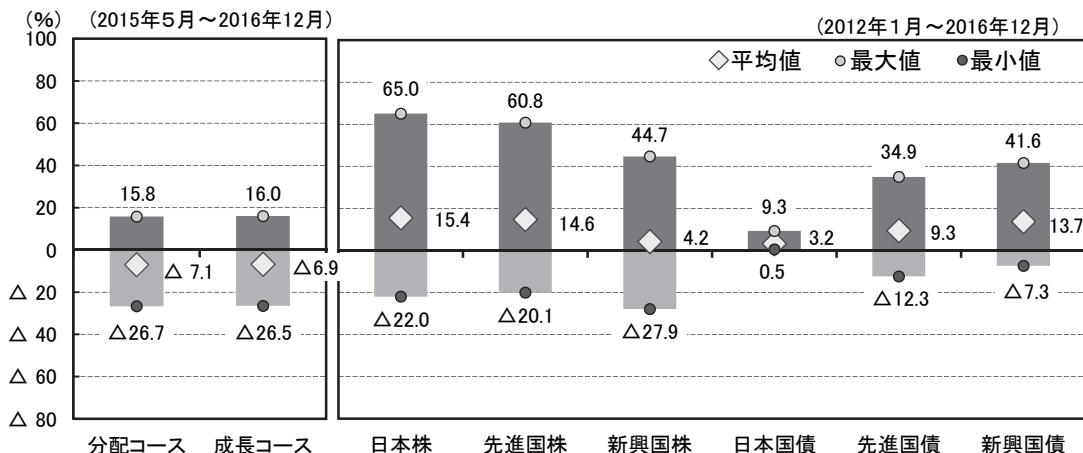
当ファンドの委託会社である弊社は平成28年12月20日付で、商号を「ばんせい投信投資顧問株式会社」から「TORANOTEC投信投資顧問株式会社」に変更しております。

■各ファンドの概要

	分配コース	成長コース
商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2014年5月13日から2017年1月19日(当初2024年3月15日)までです。	
運用方針	この投資信託は、スマート・コントロール・オープン・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を通じて世界各国の様々な資産へ投資することで、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。
	マザーファンド	主として世界各国の株式、上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)、指標連動証券(以下「ETN」といいます。)、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)、債券および株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等に投資を行います。また投資環境に応じて、通貨、金利、コモディティ(商品)等、様々な資産にも投資を行うことがあります。
運用方法	ベビーファンド	マザーファンドへの投資を通じて、実質的な運用を行います。 ①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 ③外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。 ④コモディティ(商品)の現物投資は行いません。 ⑤同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	投資環境に応じて、ポジションの増減やレバレッジの活用を行い、絶対収益の獲得を目指します。グローバル・マクロ分析等により、各市場や個別銘柄のトレンドを予測し、リスクコントロールを行いつつ、ポートフォリオを運営します。 ①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 ③外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。 ④コモディティ(商品)の現物投資は行いません。 ⑤同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	収益分配前の基準価額が10,000円(1万口当り)を超えている場合に、原則として、その超えている部分から分配を行う方針です。	分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。

■参考情報

◇分配コースおよび成長コースと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は分配コース、成長コースについては運用期間が5年未満であるため2015年5月～2016年12月の期間、代表的な資産クラスについては2012年1月～2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が掲載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と異なる場合があります。

(注4) 騰落率は、各ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

[出所：QuickまたはBloombergのデータを基にTORANOTEC投信投資顧問作成]

◇各資産クラスの指数(詳細は後述17ページをご参照ください。)

日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス(円ベース)
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス(円ベース)
日本国債	NOMURA-BPI 国債
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス(円ベース)

■ 分配コースのデータ

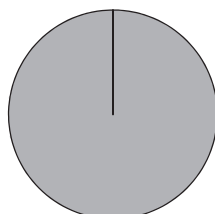
(2017年 1月19日現在)

組入ファンド

償還日現在、有価証券などの組入れはございません。

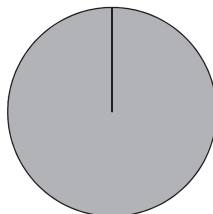
種別配分等

資産別配分



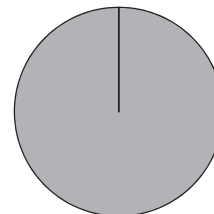
現金等
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



日本円
100.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	償還日 2017年 1月19日
純資産総額	217,564,428円
受益権総口数	259,300,000口
1万口当り償還価額	8,390円45銭

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は396,900,000円です。

■ 成長コースのデータ

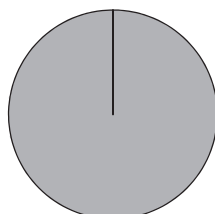
(2017年 1月19日現在)

組入ファンド

償還日現在、有価証券などの組入れはございません。

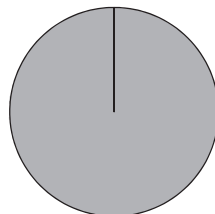
種別配分等

資産別配分



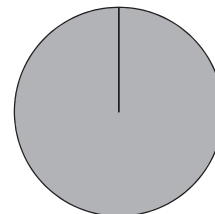
現金等
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



日本円
100.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	償還日 2017年 1月19日
純資産総額	9,891,501円
受益権総口数	10,000,000口
1万口当り償還価額	9,891円50銭

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は49,500,000円です。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

資産クラス	対象指数
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
	東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックス (円ベース)
	ダウ・ジョーンズ先進国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。
新興国株	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックス (円ベース)
	ダウ・ジョーンズ新興国市場インデックスとは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI 国債
	NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 国債は野村證券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
	シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されているインデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権とその他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。
新興国債	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックス (円ベース)
	シティ新興国市場米ドル建てソブリン債券インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されているインデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権とその他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。